

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社牧野フライス製作所
【英訳名】	Makino Milling Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 崎 正 太 郎
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中根2丁目3番19号
【電話番号】	03(3717)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永 野 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中根2丁目3番19号
【電話番号】	03(3717)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永 野 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第 2 四半期 連結累計期間	第85期 第 2 四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	103,039	108,515	227,985
経常利益 (百万円)	6,953	9,730	19,906
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	5,340	7,675	16,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,408	14,393	22,521
純資産額 (百万円)	189,594	210,209	197,787
総資産額 (百万円)	350,672	349,748	348,461
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	223.13	321.38	671.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.9	60.0	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,565	6,304	2,948
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,417	3,932	8,793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,264	3,531	340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	86,190	70,062	69,467

回次	第84期 第 2 四半期 連結会計期間	第85期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	123.36	128.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,085億15百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益77億76百万円(前年同期比43.9%増)、経常利益97億30百万円(前年同期比39.9%増)、純利益76億75百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

上期の連結受注は1,084億9百万円（前年同期比27.8%減）となりました。受注が高水準だった前年同期に比べ、多くの地域で減少しました。お客様が設備投資を控える動きが継続しました。

第2四半期における報告セグメント別の受注状況は以下のとおりです。

（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成しています。詳細については第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照ください。）

セグメント （「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、前年同期を下回りました。自動車の金型向け、及び半導体製造装置を含む一般機械や自動車の部品加工向けを中心に減少しました。

セグメント （MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアの受注は前年同期を下回りました。

中国は、前年同期に好調だった電気電子部品の金型向け、自動車の部品加工向けともに減少しました。その中で、新エネルギー車関連の受注は継続しています。

インドは自動車、航空機向けともに受注が集中した前年同期を下回りました。

セグメント （MAKINO INC.）

アメリカの受注は前年同期並みとなりました。景気減速懸念から、自動車向けを中心に、お客様の設備投資に対する慎重姿勢が続いています。その中でも、生産現場の人手不足に対応するための自動化関連の受注が増加しました。航空機向けや医療関連は堅調に推移しました。

セグメント （MAKINO Europe GmbH）

ヨーロッパの受注は自動車や一般機械の部品加工向け、航空機向けともに前年同期を下回りました。

9月にドイツで開催された欧州国際工作機械見本市EMOでは、産業ごとの特徴に合わせた製品及び自動化の提案を行い、商談の獲得に努めました。

下期も厳しい受注環境が継続する見込みですが、日本の工作機械見本市メカトロテックジャパンをはじめとする各地域の展示会への出展や、オンラインセミナーの開催など、対面とオンラインの両面で積極的な営業活動を行うことにより、幅広い産業のお客様のお困りごとに寄り添い、受注獲得に繋げていきます。

これまで以上に資本コストや株価を意識した経営を行い、企業価値向上を実現するために、「収益性の向上」「資産効率の向上」「充実した株主還元」「サステナビリティの拡充」の4つの課題に取り組みます。積極的な合理化投資により、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品の開発を加速し、生産性の向上を図ります。また生産リードタイムの短縮等により棚卸資産の回転率を改善します。株主還元については、安定的かつ継続的な配当を基本とした上で、機動的に追加的還元を実施します。

上記の取り組みに対する2028年3月期の達成目標として、連結売上高2,700億円、営業利益率12.0%、ROE11.0%、総還元性向5年平均35%～45%を設定しました。

取り組みの内容については、当社ホームページ上に「企業価値向上に向けた取り組み」を掲載しております。

報告セグメント別の当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント：257億26百万円（前年同期比37億99百万円、17.3%の増加）

セグメント：429億2百万円（前年同期比35億63百万円、7.7%の減少）

セグメント：307億26百万円（前年同期比19億99百万円、7.0%の増加）

セグメント：91億60百万円（前年同期比32億40百万円、54.7%の増加）

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末 (2023年3月31日) (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
資産	348,461	349,748	1,287	0.4
負債	150,674	139,539	11,134	7.4
(有利子負債)	(52,935)	(52,120)	(815)	(1.5)
純資産	197,787	210,209	12,421	6.3
自己資本比率	56.6%	60.0%	3.4ポイント	

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産75億67百万円の増加、売上債権41億53百万円の減少、投資有価証券15億91百万円の減少、機械装置及び運搬具（純額）13億23百万円の増加並びに建物及び構築物（純額）12億12百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12億87百万円増加し、3,497億48百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務43億54百万円の減少、借入金8億15百万円の減少並びに繰延税金負債6億69百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億34百万円減少し、1,395億39百万円となりました。

また、純資産につきましては、為替換算調整勘定80億61百万円の増加、利益剰余金57億65百万円の増加並びにその他有価証券評価差額金11億41百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ124億21百万円増加し、2,102億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,565	6,304	260	4.0
投資活動による キャッシュ・フロー	4,417	3,932	485	
財務活動による キャッシュ・フロー	5,264	3,531	8,796	
現金同等物の換算差額	3,064	1,754	1,310	42.8
現金及び現金同等物の 期首残高	75,712	69,467	6,245	8.2
現金及び現金同等物の 期末残高	86,190	70,062	16,127	18.7

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加し、700億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億4百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は65億65百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、税金等調整前四半期純利益98億84百万円、売上債権の減少80億55百万円、減価償却費39億34百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、仕入債務の減少84億30百万円、法人税等の支払額21億73百万円、棚卸資産の増加17億21百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億32百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は44億17百万円の支出)。主な資金の増加項目としては、定期預金の減少7億66百万円であります。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得45億6百万円であります。有形固定資産の取得は、中国の工場への投資等が要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億31百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は52億64百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、長期借入れによる収入40億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、長期借入金の返済による支出50億円、配当の支払による支出19億7百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,893,841	24,893,841	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	24,893,841	24,893,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		24,893,841		21,142		14,499

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,568	14.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,892	7.92
DEUTSCHE BANK AG FRANKFURT CC CLT OMNI 5000000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY(東京 都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,166	4.88
野村信託銀行株式会社(信託口2052274)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,000	4.19
公益財団法人工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根2丁目3-19	893	3.74
OASIS JAPAN STRA TEGIC FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND H OUSE SOUTH CHURC H STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMA N KY1-1104, CAYMA N ISLANDS(東京都新宿区新 宿6丁目27番30号)	750	3.14
CACEIS BANK S. A., GERMANY BRAN CH - CUSTOMER AC COUNT(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	LILIENTHALALLEE 3 4-36 D-80939 MUNI CH, GERMANY(東京都中央 区日本橋3丁目11番1号)	521	2.18
牧野 二郎	神奈川県横浜市青葉区	478	2.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	436	1.83
SSBTC CLIENT OMN IBUS ACCOUNT(常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STRE ET, SUITE 1, BOST ON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	400	1.67
計		11,108	46.50

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,568千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,892千株

野村信託銀行株式会社(信託口2052274) 1,000千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,003千株があります。

3 野村證券株式会社及びその共同保有者総数2名より、2023年5月19日付で提出された2023年5月15日現在の所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番地1号	68	0.27
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	19	0.08
ノムラ ファイナンシャル プロダク ツ ヨーロッパ(NOMURA FINANCIAL PRODUCTS EUROPE GMBH)	Rathenauplatz 1 60313 Frankfurt am Main, Germany	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	695	2.79

- 4 アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者総数 2 名より、2023年 9 月 7 日付で2023年 8 月31日現在の所有株式に対する次の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2023年 9 月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,230	4.94
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	71	0.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,003,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,846,800	238,468	同 上
単元未満株式	普通株式 43,141		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,841		
総株主の議決権		238,468	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フリス製作所	東京都目黒区中根二丁目3番19号	1,003,900		1,003,900	4.03
計		1,003,900		1,003,900	4.03

(注) 当第2四半期会計期間末(2023年9月30日)の自己株式数は1,003,971株(発行済株式総数に対する割合4.03%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,312	68,240
受取手形、売掛金及び契約資産	50,634	46,480
有価証券	4,234	4,235
商品及び製品	28,276	34,153
仕掛品	21,140	20,317
原材料及び貯蔵品	45,699	48,213
その他	12,961	8,294
貸倒引当金	1,544	1,657
流動資産合計	229,713	228,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,565	38,778
機械装置及び運搬具（純額）	9,570	10,893
工具、器具及び備品（純額）	5,034	5,430
土地	19,080	19,761
リース資産（純額）	6,012	5,996
建設仮勘定	1,950	1,831
有形固定資産合計	79,215	82,691
無形固定資産		
その他	2,952	3,017
無形固定資産合計	2,952	3,017
投資その他の資産		
投資有価証券	27,100	25,508
長期貸付金	620	580
繰延税金資産	4,867	5,243
退職給付に係る資産	970	1,027
その他	3,163	3,517
貸倒引当金	141	115
投資その他の資産合計	36,580	35,762
固定資産合計	118,747	121,471
資産合計	348,461	349,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,068	16,682
電子記録債務	19,019	18,051
1年内返済予定の長期借入金	6,707	1,830
リース債務	932	946
未払法人税等	2,080	2,068
その他	41,890	36,841
流動負債合計	90,698	76,419
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	26,228	30,290
リース債務	3,210	3,073
繰延税金負債	6,973	6,303
役員退職慰労引当金	122	133
退職給付に係る負債	1,357	1,446
その他	2,083	1,872
固定負債合計	59,975	63,120
負債合計	150,674	139,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,056	37,092
利益剰余金	114,714	120,480
自己株式	4,233	4,198
株主資本合計	168,681	174,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,160	14,019
為替換算調整勘定	12,880	20,941
退職給付に係る調整累計額	565	354
その他の包括利益累計額合計	28,606	35,315
非支配株主持分	499	377
純資産合計	197,787	210,209
負債純資産合計	348,461	349,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	103,039	108,515
売上原価	73,736	75,775
売上総利益	29,303	32,740
販売費及び一般管理費	23,899	24,963
営業利益	5,403	7,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	450	660
為替差益	811	966
助成金収入	63	83
その他	451	447
営業外収益合計	1,775	2,158
営業外費用		
支払利息	146	161
その他	79	42
営業外費用合計	226	203
経常利益	6,953	9,730
特別利益		
固定資産売却益	12	160
特別利益合計	12	160
特別損失		
固定資産除却損	430	6
特別損失合計	430	6
税金等調整前四半期純利益	6,535	9,884
法人税等	1,190	2,200
四半期純利益	5,344	7,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,340	7,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,344	7,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	1,140
為替換算調整勘定	9,043	8,061
退職給付に係る調整額	262	210
その他の包括利益合計	7,064	6,709
四半期包括利益	12,408	14,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,406	14,384
非支配株主に係る四半期包括利益	1	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,535	9,884
減価償却費	3,787	3,934
貸倒引当金の増減額（は減少）	85	72
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	10
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5	46
受取利息及び受取配当金	450	660
支払利息	146	161
為替差損益（は益）	189	24
固定資産売却損益（は益）	12	160
固定資産除却損	430	6
売上債権の増減額（は増加）	10,896	8,055
棚卸資産の増減額（は増加）	11,899	1,721
仕入債務の増減額（は減少）	9,020	8,430
その他	8,643	2,958
小計	8,775	7,979
利息及び配当金の受取額	444	657
利息の支払額	146	158
法人税等の支払額	2,507	2,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,565	6,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,387	766
有形固定資産の取得による支出	2,779	4,506
有形固定資産の売却による収入	31	364
投資有価証券の取得による支出	4	4
その他	277	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,417	3,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	502	515
長期借入れによる収入	9,000	4,000
長期借入金の返済による支出	1,500	5,000
自己株式の取得による支出	21	2
子会社の自己株式の取得による支出	50	100
配当金の支払額	1,288	1,907
非支配株主への配当金の支払額	13	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	358	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,264	3,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,064	1,754
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,477	595
現金及び現金同等物の期首残高	75,712	69,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,190	70,062

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	8,161百万円	9,783百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	10百万円
貸倒引当金繰入額	129百万円	18百万円
退職給付費用	142百万円	131百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	85,000百万円	68,240百万円
有価証券	3,335百万円	4,235百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金他	2,145百万円	2,412百万円
現金及び現金同等物	86,190百万円	70,062百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,196	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,675	70.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,910	80.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,672	70.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	21,927	46,465	28,727	5,919	103,039
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	40,016	6,952	288	10	47,267
計	61,943	53,417	29,015	5,929	150,307
セグメント利益又は損失()	213	4,517	1,578	402	5,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,907
未実現利益の消去他	503
四半期連結損益計算書の営業利益	5,403

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	25,726	42,902	30,726	9,160	108,515
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,598	5,766	349	0	46,714
計	66,324	48,668	31,075	9,160	155,229
セグメント利益又は損失()	4,041	2,346	1,482	354	7,515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,515
未実現利益の消去他	261
四半期連結損益計算書の営業利益	7,776

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
一時点で移転される財 及びサービス	21,927	45,789	24,401	5,919	98,037
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス		675	4,326		5,002
顧客との契約から生じる収益	21,927	46,465	28,727	5,919	103,039

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
一時点で移転される財 及びサービス	25,726	42,059	25,430	9,160	102,376
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス		842	5,295		6,138
顧客との契約から生じる収益	25,726	42,902	30,726	9,160	108,515

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	223円13銭	321円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,340	7,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,340	7,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,934	23,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第85期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,672百万円
1株当たりの金額	70円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社牧野フライス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
東京事務所

指定社員 公認会計士 三 島 陽
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 延 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。